

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【平成28年度】

主管課名(担当名)	総務部総務課(総務・防災担当)		
事務事業名	災害備蓄推進事業	事業番号	11771
重点プロジェクト	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	評価時期	<input checked="" type="checkbox"/> 中間 <input type="checkbox"/> 事後
		事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治 <input type="checkbox"/> 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	2-2 防災・減災対策の強化
	施策目標	官民協働による地域防災力の向上に取り組むまち

2 事務事業の概要と目的

対象	事務や事業が対象としている人や団体など	市民
	対象者の今後の予想	減少
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	避難所の食糧備蓄について、消費期限到来に伴い更新した。また、歯舞地区の2ヶ所に防災倉庫を設置し、備蓄品を配備した。	
意図 (どのような成果を得ようとしているのか)	各避難所に食糧や備蓄品を整備することにより、避難所を円滑に開設・運営し、避難生活の質を向上させる。また、防災倉庫を整備することにより、建物等が無い場所を一時避難場所としている地域が倉庫に物品等を備蓄することで、孤立化や数時間から1日程度の避難に対応でき、地域住民が主体的に備蓄品を早急・円滑に利用することができる。	

3 事務事業の現状

活動指標名	計画値 (H27)	実績値					目標値 (H32)	目標値 (H37)
		H27	H28	H29	H30	H31		
1 防災倉庫の設置数	3	3	2				13	13
2								
3								
4								
事業費(=下記内訳計)		H28予算		H28決算		H29予算		
		6,655		5,182		4,084		
内訳	国道支出金	700		700		700		
	地方債							
	その他			4,482				
	一般財源	5,955				3,384		
人員(人工)		0.08		0.08		0.08		
職員人件費 (=人員(人工) × 7,856 千円)		628		628		628		
総事業費(=事業費+職員人件費)		7,283		5,810		4,712		
単位コスト実績値 1 (=総事業費 ÷ 成果実績値)		3,641		2,905				
単位コスト実績値 2 (=総事業費 ÷ 成果実績値)								

#### 4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	<input checked="" type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 見直し・改善済み <input type="checkbox"/> 見直しをしたが改善に至っていない <input type="checkbox"/> 検討していない
見直しの内容など	避難住民や避難所を運営する者が災害時に混乱することのないようマニュアルを整備する。
今後の動向・市民ニーズなど	①各避難所へ一律に配備する災害用備蓄品については一定程度の整備が完了したことから、今後は食糧備蓄の消費期限到来に伴う更新や、指定避難所において避難生活を送る場合の生活環境を確保するための備蓄品の整備を進める。 ②防災倉庫の整備については、主に津波緊急避難場所に整備を進めてきたが、その整備が完了後は、指定避難所への整備などを進める。

#### 5 事務事業の評価

	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	各避難所に食糧や備蓄品を整備することにより、避難生活における避難者の健康を守り、その後の生活再建への活力を支える基礎となるよう、避難所を円滑に開設・運営し、避難生活の質の向上が図られている。また、防災倉庫を整備することにより、建物等が無い場所を一時避難場所としている地域については、倉庫に物品等を備蓄することにより孤立化や数時間から1日程度の避難に対応でき、地域住民が主体的に備蓄品を早急・円滑に利用できる環境となっている。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか(民間、NPO等)	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 一部可能 <input type="checkbox"/> 不可能 災害の備えとしての食糧・備蓄品等については、自助・共助の理念に基づき住民自らも備蓄に努めるものであるが、避難所における食糧や備蓄品の整備は、大規模災害時の物資調達が困難な状況に備え、応急的に対応でき得る一定数量は市において整備するべきものである。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 一部ある <input type="checkbox"/> ない 各避難所へ一律に配備する災害用備蓄品については一定程度の整備が完了したことから、今後は指定避難所において避難生活を送る場合の良好な生活環境を確保するための備蓄品の整備を進めたい。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input type="checkbox"/> ない 引き続き、各種交付金や補助金制度を活用して整備を進めたい。
オ. 他の事業との統合について可能性はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 一部ある <input type="checkbox"/> ない 指定避難所への防災倉庫の設置については、災害用備蓄品の保管庫としての使用が想定されるが、その他倉庫へ保管する場合も考えられる。
カ. 受益者に負担をいただく(又は負担を見直す)可能性はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 検討の必要性がある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> 既に負担がある 災害への備えとしての備蓄品は、「自助」による各家庭における備蓄をはじめ、地域において自主的に避難所や防災倉庫に備蓄している実績がある。

#### 6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 ( <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 手段を見直す <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 簡素化 <input type="checkbox"/> 統合・振替 ) <input type="checkbox"/> 終期設定あり (H 年度末終了予定) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 完了
--------	--

作成年月日

平成29年6月

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【平成28年度】

主管課名(担当名)	総務部総務課(総務・防災担当)		
事務事業名	自主防災組織活動活性化促進事業	事業番号	12433
重点プロジェクト	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	評価時期	<input checked="" type="checkbox"/> 中間 <input type="checkbox"/> 事後
		事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治 <input type="checkbox"/> 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	2-2 防災・減災対策の強化
	施策目標	官民協働による地域防災力の向上に取組むまち

2 事務事業の概要と目的

対象	事務や事業が対象としている人や団体など	自主防災組織、町会
	対象者の今後の予想	増加
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	①根室市自主防災組織活動助成金の交付 ②根室市地域防災推進員による防災講座の実施、協力員の研修参加によるスキルアップ	
意図 (どの様な成果を得ようとしているのか)	地震津波などの大規模災害発生直後は、公的防災機関の対応「公助」には自ずと限界があり、住民同士が相互に協力し助け合う「共助」が被害軽減の最も重要な行動となることから、「共助」の中核となる自主防災組織による被害を予防・軽減するための防災活動の活性化を促進し、地域防災力の向上を図る。	

3 事務事業の現状

活動指標名	計画値(H27)	実績値					目標値(H32)	目標値(H37)
		H27	H28	H29	H30	H31		
1 地域で実施した防災事業	25回	18回	24回				30回	35回
2 自主防災組織の結成率	63%	65.8%	65.8%				70%	80%
3								
4								
事業費(=下記内訳計)		H28予算		H28決算		H29予算		
		2,789		1,258		2,783		
内訳	国道支出金							
	地方債							
	その他					1,258		
	一般財源			2,789			2,783	
人員(人工)				0.08		0.08	0.08	
職員人件費(=人員(人工)×7,856千円)				628		628	628	
総事業費(=事業費+職員人件費)				3,417		1,886	3,411	
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)				142		78		
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)								

#### 4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	<input checked="" type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 見直し・改善済み <input type="checkbox"/> 見直しをしたが改善に至っていない <input type="checkbox"/> 検討していない
見直しの内容など	①組織結成の促進や結成後の活動のフォローアップなどの初期支援 ②根室市地域防災推進員制度の推進
今後の動向・市民ニーズなど	①根室市地域防災推進員については、各地域の防災活動に対する助言や防災講座の実施、また、推進員の研修参加によるスキルアップなどに取り組む。 ②根室市自主防災組織活動助成金については、平成27年度より防災士資格取得に係る経費についても助成対象として拡充したが、必要に応じ、市民ニーズ等に沿った助成制度となるよう見直しを行いたい。

#### 5 事務事業の評価

	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	各町会が自主防災組織を結成し、更には地域毎や避難所区分毎などで組織間で連携し、地区防災計画の策定や津波避難訓練などの防災訓練の実施、非常用物品の備蓄など、地域主体の自発的な取り組みを促進することにより大規模災害への対応に備え、地域防災力の強化に繋がっている。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか (民間、NPO等)	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 一部可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能 自主防災組織活動については、共助の理念に基づき地域が主体的に取り組むことが理想であるが、組織結成促進や結成後の活動のフォローアップなどの初期の支援、また、助成金交付による財政的支援を市で実施する必要がある。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 一部ある <input type="checkbox"/> ない 根室市自主防災組織活動助成金については、平成27年度より防災士資格取得に係る経費についても助成対象として拡充したが、必要に応じ、市民ニーズ等に沿った助成制度となるよう見直しを行いたい。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
オ. 他の事業との統合について可能性はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
カ. 受益者に負担をいただく (又は負担を見直す) 可能性はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 検討の必要性がある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 既に負担がある

#### 6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 ( <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 手段を見直す <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 簡素化 <input type="checkbox"/> 統合・振替 ) <input type="checkbox"/> 終期設定あり (H 年度末終了予定) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 完了
--------	--

作成年月日

平成29年6月

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【平成28年度】

主管課名(担当名)	上下水道施設課下水道事業担当				
事務事業名	浸水対策事業	事業番号			
重点プロジェクト	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	評価時期	<input checked="" type="checkbox"/> 中間 <input type="checkbox"/> 事後	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治 <input type="checkbox"/> 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	2-2 防災・減災対策の強化
	施策目標	官民協働による地域防災力の向上に取り組むまち

2 事務事業の概要と目的

対象	事務や事業が対象としている人や団体など	根室市民
	対象者の今後の予想	減少
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	近年のゲリラ豪雨等の影響による中心商店街の緑町をはじめとする低地部の浸水被害についての防災・減災対策。	
意図 (どのような成果を得ようとしているのか)	家屋及び店舗等の浸水被害の軽減。	

3 事務事業の現状

活動指標名	計画値 (H27)	実績値					目標値 (H32)	目標値 (H37)
		H27	H28	H29	H30	H31		
1 整備面積(浸水区域の拡大)	54.3%	54.3%	77.2%				100.0%	100.0%
2								
3								
4								
事業費(=下記内訳計)			H28予算		H28決算		H29予算	
			45,000		42,077		121,500	
内訳	国道支出金		19,000		17,583		45,000	
	地方債		26,000		24,400		75,000	
	その他							
	一般財源				94		1,500	
人員(人工)			1.50		1.50		1.50	
職員人件費(=人員(人工)×7,856千円)			11,784		11,784		11,784	
総事業費(=事業費+職員人件費)			56,784		53,861		133,284	
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)			736		698			
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)								

#### 4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	<input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し・改善済み <input type="checkbox"/> 見直しをしたが改善に至っていない <input type="checkbox"/> 検討していない
見直しの内容など	平成27年度に浸水区域の見直しを実施し、現行の3.8haから7.0haに拡大している。
今後の動向・市民ニーズなど	港湾部局と併せた浸水被害軽減対策を実施し、高潮及び大雨等による浸水被害の軽減を図る。

#### 5 事務事業の評価

	<input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	ハード面での整備については市が中心となり整備し、ソフト面については官民協働による防災・減災対策の実施が必要不可欠である。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか(民間、NPO等)	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 一部可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能 下水道法では「公共下水道の設置、改築、修繕、維持、その他の管理は市町村が行うものとする」となっているため。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 特になし。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない すでに工事コストの縮減を図っている。
オ. 他の事業との統合について可能性がありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 特になし。
カ. 受益者に負担をいただく(又は負担を見直す)可能性はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 検討の必要性がある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 既に負担がある 特になし。

#### 6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 ( <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 手段を見直す <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 簡素化 <input type="checkbox"/> 統合・振替) <input type="checkbox"/> 終期設定あり (H 年度末終了予定) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 完了
--------	---

作成年月日

平成29年6月